

Weekly エコノミスト・レター

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門

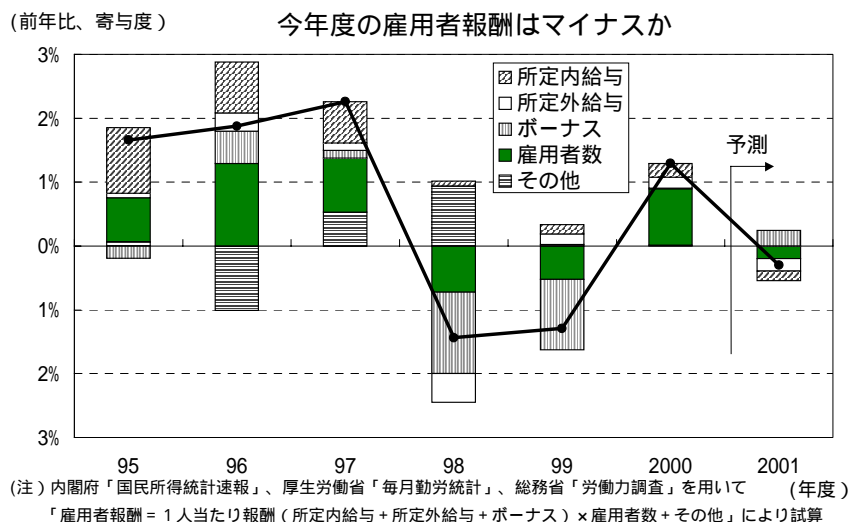
ボーナス増でも依然厳しい雇用所得環境

<今週の焦点：ボーナス増でも依然厳しい雇用所得環境>

1. 今夏のボーナスは前年比でプラスの伸びとなり、冬と合わせた年度ベースでも 2001 年度のボーナスは 4 年ぶりにプラスの伸びになる可能性が高い。
2. しかし、年間給与の 8 割を占めるボーナス以外の月例給与（所定内、所定外）はすでにマイナスとなっており、雇用者数も今年度半ばには減少に転じると予想される。
3. このため、今年度の雇用者報酬は前年比 0.3%と予測され、雇用所得環境の改善を通じた個人消費の回復のためには、ボーナスの増加だけでは力不足であろう。

<2001 年 4-6 月期、7-9 月期 GDP >

- ・4-6 月期の実質 GDP 成長率は、前期比 0.5%（年率 2.2%）と 2 四半期連続のマイナス成長になったとみられる。7-9 月期は前期比 0.1%（年率 0.4%）とほぼゼロ成長を予測する。



研究員 齋藤 太郎 (さいとう たろう) (03)3597-8416 tsaito@nli-research.co.jp

ニッセイ基礎研究所 〒100-0006 東京都千代田区有楽町 1 - 1 - 1 7F : (03)3597-8405

ホームページアドレス : <http://www.nli-research.co.jp/>

< 今週の焦点 > ボーナス増でも依然厳しい雇用所得環境

今年の夏のボーナスは昨年に比べ2%弱の増加となりそうだ。

鉱工業生産の大幅減少、企業収益の頭打ち、業況感の悪化、失業率の上昇等、悪材料が目立つ中、ボーナスの増加は数少ない明るいニュースのひとつである。ボーナスの増加が所得の伸びにつながれば、低迷が続いている個人消費が今後回復することも期待できるだろう。

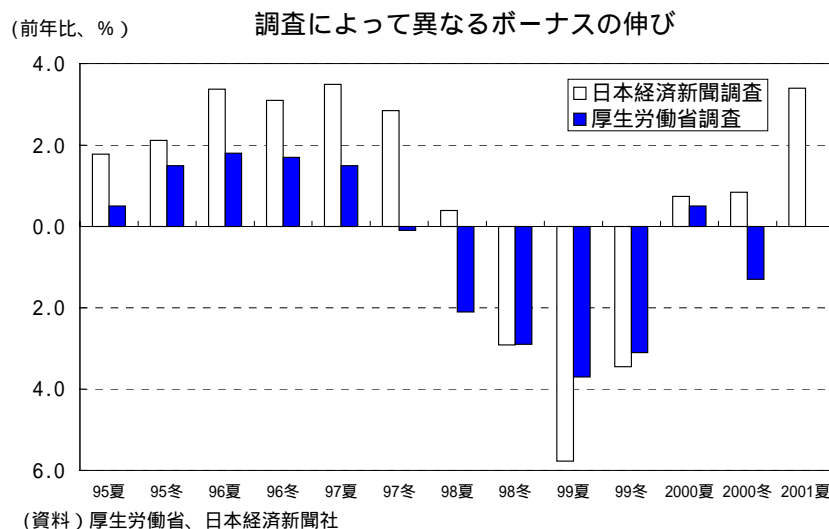
ここでは、今年度のボーナスが最終的にどの程度の伸びになるのか、ボーナス以外の給与や雇用者数の動向、といった観点から今年度の雇用・所得動向を検証する。

今夏のボーナスはプラスに

ボーナスに関して、最もカバレッジが広く信頼度の高い調査は、厚生労働省の「毎月勤労統計」（母集団が事業所規模5人以上の全て）である。しかし、同調査は公表時期が遅く、今夏のボーナスの最終的な結果は10月まで待たなければならない。

そこで、現時点ですでに発表されている日本経済新聞社の夏のボーナス調査を見ると、前年比3.4%と大幅な伸びとなっている。

日経新聞調査と厚生労働省調査について、最近のボーナスの伸びを比較すると、95年夏から97年夏にかけては、両調査ともプラスであったが、伸び率は日経新聞調査が厚生労働省調査を上回っていた。97年冬、98年夏は日経新聞調査がプラスを確保する一方、厚生労働省調査はマイナスに転じた。98年冬から99年冬にかけて両調査ともにマイナスとなった後、2000年夏にはプラスに転じたが、2000年冬のボーナスは、日経新聞調査が小幅プラスを維持したのに対して、厚生労働省調査では再びマイナスに転じている。

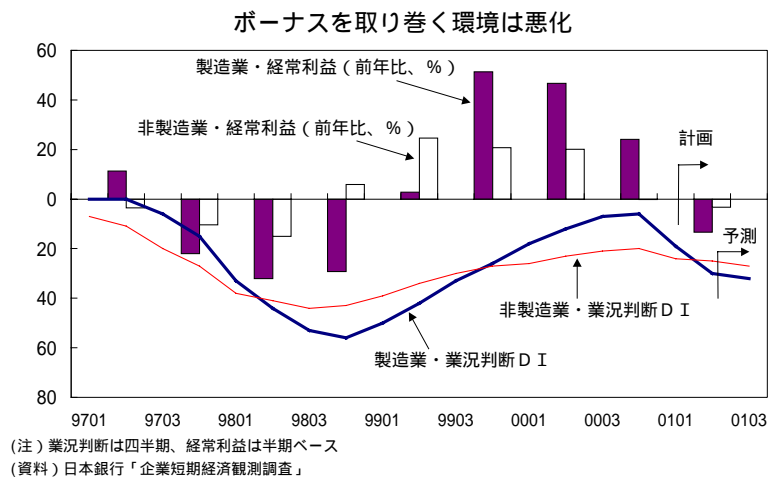


このように、両調査の結果は傾向としては似ているので、厚生労働省調査の最終的な結果を予測する上で日経新聞調査が参考になることは確かである。ただし、日経新聞調査のほうが厚生労働省調査よりも良い結果が出る傾向があることに注意が必要である。これは、日経新聞の調査対象が上場企業と日経新聞が選んだ有力な非上場企業に限られている（対象企業数：1159社）ため、比較的業績のよい企業が多く含まれていることが理由のひとつであると考えられる。

日経新聞調査の今夏のボーナスは3.4%の伸びとなったが、これは96年夏から97年夏にかけての伸びにほぼ等しい。その時の厚生労働省調査は、結局2%をやや下回る伸びとなっている。このことを参考にすれば、今夏のボーナスについても、厚生労働省調査では最終的には2%弱の伸びにとどまるのではないかと予測される。

また、ボーナスを取り巻く環境はすでに悪化しており、冬のボーナスは夏に比べると厳しいものとなることが予想される。春闘や夏に、冬のボーナスを同時に決定している企業については、今年の冬のボーナスも引き続きプラスの伸びを確保していると思われるため、全体の伸びが急速に落ち込むことはないだろう。しかし、これから冬のボーナスを決定する企業ではマイナスの伸びとなるところが増えると考えられるため、冬のボーナスの伸びが悪化することは避けられないだろう。企業収益、企業マインド、労働需給が今年に入ってから急速に悪化していることから判断すると、冬のボーナスは1%を下回る伸びとなるだろう。

夏と冬を合わせた今年度のボーナスの伸び（厚生労働省「毎月勤労統計」ベース）は1%をやや上回る程度になると予測する。

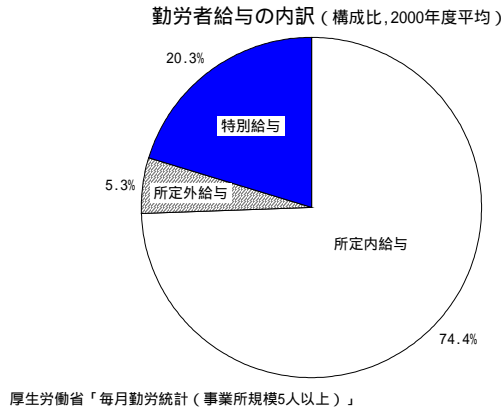


ボーナス以外の雇用所得環境は依然厳しい

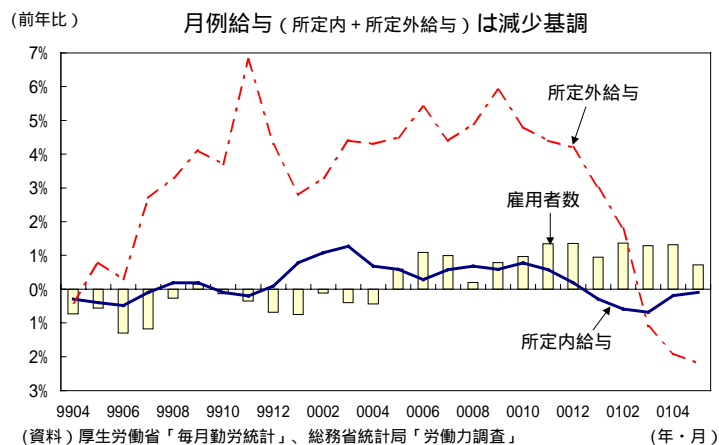
冬のボーナスの伸びが鈍化するとしても、年度ベースでプラスの伸びになれば97年度以来4年ぶりのことであり、ボーナスの増加が所得の下支えに一定の役割を果たすことは期待できる。

しかし、ボーナスが1人当たりの年間給与に占める割合は約2割であり、所定内給与約75%、

所定外給与約 5%と、ボーナス以外の月例給与が約 8 割を占めている。また、マクロベースで考えると、1人当たり給与に雇用者数をかけたものが全体の雇用者所得(GDP統計では雇用者報酬)になる。従って、今年度の雇用所得環境全般を見るにあたっては、ボーナス以外の給与の伸びと雇用者数の伸びがどうなるかが重要な鍵になる。



最近の月例給与の動きを見ると、所定内給与は 2001 年 1 月以降前年比マイナスが続いている。今年度の春闘賃上げ率は 2.01%と昨年度の 2.06%を下回る過去最低の伸びとなったことから、所定内給与の減少基調は今年度いっぱい続く可能性が高い。なお、所定内給与については、労働者(正社員)の多くが年度途中で変更されることは少なく固定されているにもかかわらず、最近年度途中で伸び率が低下する(あるいはマイナスに転じる)ことが多い。これは企業が相対的に賃金水準の低いパートタイム労働者の比率を高める傾向が続いているため、正社員の賃金が変わらなくても、1人当たりの賃金水準の低下につながっているのである。このような傾向は今後も続くと考えられ、1人当たりの賃金水準を押し下げる要因として働かざるを得ない。



所定外給与は、昨年中は 4~5%程度の伸びが続いていたが、2001 年入り後急速に伸びが鈍化し、3 月以降は前年比でマイナスとなっている。所定外給与のマイナスは、輸出の減少をきっかけとして大幅な生産調整を行ったため製造業を中心に残業時間が大幅に減っていることによるものであ

る。生産の低迷は当分続くと考えられ、製造業以外でも残業時間が減少に転じ始めていることから、所定外給与のマイナス幅は拡大する可能性が高いだろう。

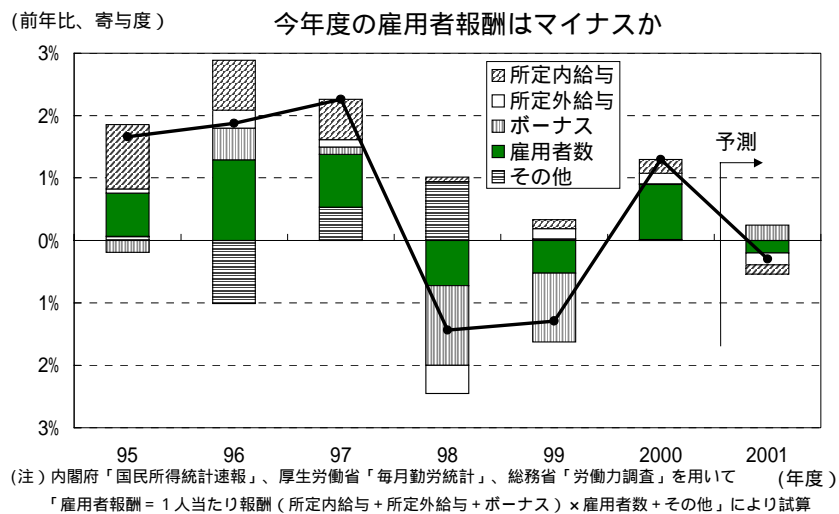
雇用者数については、今のところ前年比で増加を維持しているが、伸びは鈍化している。自営業主等を含めた就業者数はすでにマイナスとなっており、今年度半ばには雇用者数もマイナスに転じるだろう。今年度の所定内給与は 0.2%、所定外給与は 3.6%、雇用者数は 0.2%と予測する。

ボーナスが増えても、個人消費の回復には力不足

今年度のボーナスの増加は、基本的には企業収益が 99、2000 年度と 2 年連続で大幅に増えたことを反映したものと考えられる。しかし、景気は昨年後半から後退局面に入り、企業収益も頭打ちとなっていて、月例給与の動きにはすでにそれが表れている。

雇用者報酬はボーナスの大幅減少を主因として 98、99 年度と 2 年連続でマイナスとなった後、2000 年度には景気回復に伴う所定外給与、雇用者数の増加からプラスとなった。今年度はボーナスが 4 年ぶりに増加するとみられるものの、所定内、所定外給与のマイナスがそれを打ち消してしまうため、1 人当たり給与は前年比 0.1%の微減となるだろう。さらに雇用者数が減少することから、1 人当たり給与に雇用者数をかけた今年度の雇用者報酬は前年比 0.3%とマイナスに転じると予測する。

ボーナスの増加は、一時的には所得の増加につながるため、猛暑効果とあいまって夏場の消費を増加させるといった効果はあるかもしれない。しかし、年度を通した所得は結局減少してしまうため、個人消費の回復につながるには力不足といわざるをえないだろう。



< 4-6 月期、7-9 月期の GDP 予測 >

< 4-6 月期 GDP >

4-6 月期の実質 GDP 成長率は前期比 0.5% (前期比年率 2.2%) と 2 四半期連続のマイナス成長になったとみられる。民間需要、外需が 1-3 月期と同程度の減少幅となり、公的需要がほぼ横ばいとなったことから、前期比 0.2% (前期比年率 0.8%) であった 1-3 月期よりも成長率のマイナス幅が拡大する公算が高い。

- ・成長率への寄与度は、国内民間需要 0.4%、公的需要 0.1%、外需 0.3%。
- ・民間消費は、家電リサイクル法に伴う駆け込み需要の反動減等から前期比 0.1% の減少。
- ・設備投資は、1-3 月期に大きく減少した非製造業がやや持ち直すものの、これまで牽引役であった製造業が減少に転じることから、前期比 0.9%。
- ・住宅投資は住宅促進税制の効果剥落から、1-3 月期 (前期比 5.2%) に続き、前期比 5.8% の大幅減少。
- ・公的固定資本形成は、昨年秋の経済対策の効果はあるものの、地方の減少が続いたことから前期比 0.1% とほぼ横ばい。
- ・外需は、輸出入ともに減少したが、輸出の減少幅が若干広がったため、寄与度 0.3% と前期の 0.2% からマイナス幅がやや拡大。

< 7-9 月期 GDP >

7-9 月期の実質 GDP 成長率は前期比 0.1% (前期比年率 0.4%) とほぼゼロ成長になると予測する。

設備投資は 3 四半期連続で減少するが、民間消費が反動減の影響剥落により前期比 0.6% とプラスに転じるため、民間需要はプラスに転じる。輸入の減少が続き、輸出のマイナス幅が縮小することから、外需寄与度も小幅プラスとなろう。

しかし、公的固定資本形成は補正予算の執行一巡に伴い、前期比 5.7% と大きく減少し、成長の足を引っ張る形となろう。

< 月次 GDP : 6 月 >

6 月の二面等価月次 GDP は前月比 0.7%。需要面は、外需が輸入の減少によりプラスとなったことなどから前月比 1.0%。供給面は、製造業が 4 ヶ月連続でマイナスとなったが、建設業が前月の大幅減の反動でプラスとなったことから、前月比 0.3%。

日本・月次GDP（95年基準）予測結果

	実績値による推計					予測値	〔四半期〕		
	2001/2	2001/3	2001/4	2001/5	2001/6		実績値	予測	
	2001/1-3	2001/4-6	2001/7-9						
二面等価GDP									
（前期比）	2.2%	0.6%	0.9%	0.8%	0.7%	0.3%	0.9%	0.1%	
（前年比）	0.2%	1.4%	0.0%	0.1%	0.2%	0.7%	0.1%	0.3%	
実質GDP（需要面）	539,208	527,511	529,562	524,379	529,780	530,789	527,907	528,452	
前期比年率						0.8%	2.2%	0.4%	
前期比	2.6%	2.2%	0.4%	1.0%	1.0%	0.2%	0.5%	0.1%	
前年同期比	0.1%	0.6%	0.3%	0.4%	0.2%	0.0%	0.2%	0.3%	
内需寄与度	525,221	518,845	516,760	518,738	520,494	520,186	518,664	518,348	
前期比	1.7%	1.2%	0.4%	0.4%	0.3%	0.0%	0.3%	0.1%	
前年同期比	0.4%	0.7%	0.8%	0.5%	1.1%	0.5%	0.8%	0.4%	
民間消費	293,892	284,955	283,528	291,797	289,348	288,516	288,224	289,811	
前期比	2.5%	3.0%	0.5%	2.9%	0.8%	0.0%	0.1%	0.6%	
前年同期比	1.0%	0.6%	1.1%	0.5%	0.2%	0.5%	0.1%	0.0%	
民間住宅投資	19,724	19,085	18,679	18,479	18,744	19,780	18,634	18,978	
前期比	3.9%	3.2%	2.1%	1.1%	1.4%	5.2%	5.8%	1.8%	
前年同期比	6.4%	9.2%	6.7%	6.4%	4.4%	5.9%	5.8%	4.9%	
民間設備投資	86,499	88,206	86,057	86,579	86,160	87,079	86,265	85,552	
前期比	0.0%	2.0%	2.4%	0.6%	0.5%	1.0%	0.9%	0.8%	
前年同期比	4.8%	5.1%	5.9%	6.3%	6.0%	4.7%	6.1%	3.6%	
民間在庫	-71	-68	122	125	127	-70	125	150	
前期比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
前年同期比	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	
政府消費	86,607	86,468	86,698	87,054	87,409	86,471	87,054	87,681	
前期比	0.3%	0.2%	0.3%	0.4%	0.4%	0.0%	0.7%	0.7%	
前年同期比	2.7%	2.7%	2.1%	2.1%	2.1%	2.7%	2.1%	2.3%	
公的固定資本形成	38,477	40,110	41,597	34,623	38,625	38,319	38,282	36,096	
前期比	5.8%	4.2%	3.7%	16.8%	11.6%	5.2%	0.1%	5.7%	
前年同期比	2.9%	0.7%	6.6%	13.6%	3.0%	3.7%	3.1%	5.6%	
外需寄与度	13,986	8,666	12,802	5,641	9,286	10,603	9,243	10,104	
前期比	0.9%	1.0%	0.8%	1.4%	0.7%	0.2%	0.3%	0.2%	
前年同期比	0.4%	0.1%	1.0%	0.9%	0.9%	0.5%	0.9%	0.7%	
財貨・サービスの輸出	59,529	58,290	58,391	55,332	54,080	58,297	55,934	55,762	
前期比	4.3%	2.1%	0.2%	5.2%	2.3%	3.6%	4.1%	0.3%	
前年同期比	0.0%	1.7%	4.3%	4.5%	10.4%	1.4%	6.5%	7.3%	
財貨・サービスの輸入	45,543	49,625	45,589	49,691	44,794	47,694	46,691	45,657	
前期比	5.0%	9.0%	8.1%	9.0%	9.9%	2.2%	2.1%	2.2%	
前年同期比	5.3%	2.8%	5.3%	4.3%	3.5%	8.1%	2.1%	1.6%	
実質GDP（供給面）	110.3	112.2	109.1	108.4	108.7	110.3	108.7	108.7	
前期比	1.6%	1.8%	2.8%	0.6%	0.3%	1.0%	1.4%	0.0%	
前年同期比	0.5%	2.6%	0.5%	0.3%	0.8%	1.7%	0.0%	0.5%	
建設業	90.2	91.9	84.1	75.9	79.3	89.8	79.8	80.1	
前期比	3.3%	1.9%	8.5%	9.7%	4.5%	7.6%	11.1%	0.4%	
前年同期比	2.7%	3.8%	2.6%	12.1%	7.9%	2.3%	7.5%	6.1%	
製造業	103.9	101.7	99.7	98.5	98.0	102.8	98.7	97.5	
前期比	1.0%	2.1%	2.0%	1.2%	0.5%	3.6%	4.0%	1.2%	
前年同期比	2.1%	2.9%	4.2%	3.9%	8.4%	1.2%	5.6%	8.0%	
第3次産業（除政府）	115.5	119.2	115.4	115.6	115.9	115.9	115.6	115.6	
前期比	2.3%	3.2%	3.2%	0.2%	0.2%	2.3%	0.2%	0.0%	
前年同期比	1.0%	4.5%	2.0%	2.5%	1.8%	2.7%	2.1%	2.1%	

(ニッセイフラッシュ<前期比>) (2.3%) (0.8%) (0.6%) (0.2%) (0.2%) (0.3%) (0.5%) (0.3%)

(注) 「二面等価GDP」とは、需要面・供給面の実質GDPより作成
「供給面の実質GDP」には帰属計算、政府・公共サービス等を含めており、内訳の数値とは合わない
前期の実績が0またはマイナスの場合には伸び率を計算せず、*****とした。
民間在庫は寄与度表示

(注) 月次GDP、二面等価GDPの詳細については、「ニッセイ基礎研 所報」2000 . Vol.12 『短期景気 指標としてのGDP統計 - 生産アプローチによる補完 - 』を参照

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)